

ジャパン・エクセレント

運用報告書（全体版） 第15期

（決算日 2021年7月21日）

（作成対象期間 2021年1月22日～2021年7月21日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	9年11カ月間（2014年2月20日～2024年1月19日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ジャパン・エクセレント・マザーファンドの受益証券
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
11期末(2019年7月22日)	円 13,755	円 0	% △ 2.9	2,346.77	% 0.7	% 98.1	% -	百万円 38,111
12期末(2020年1月21日)	15,203	0	10.5	2,646.68	12.8	98.5	-	36,650
13期末(2020年7月21日)	14,347	0	△ 5.6	2,448.55	△ 7.5	99.0	-	30,685
14期末(2021年1月21日)	16,796	1,000	24.0	2,907.38	18.7	101.2	-	25,604
15期末(2021年7月21日)	15,103	700	△ 5.9	3,008.95	3.5	98.0	-	19,766

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

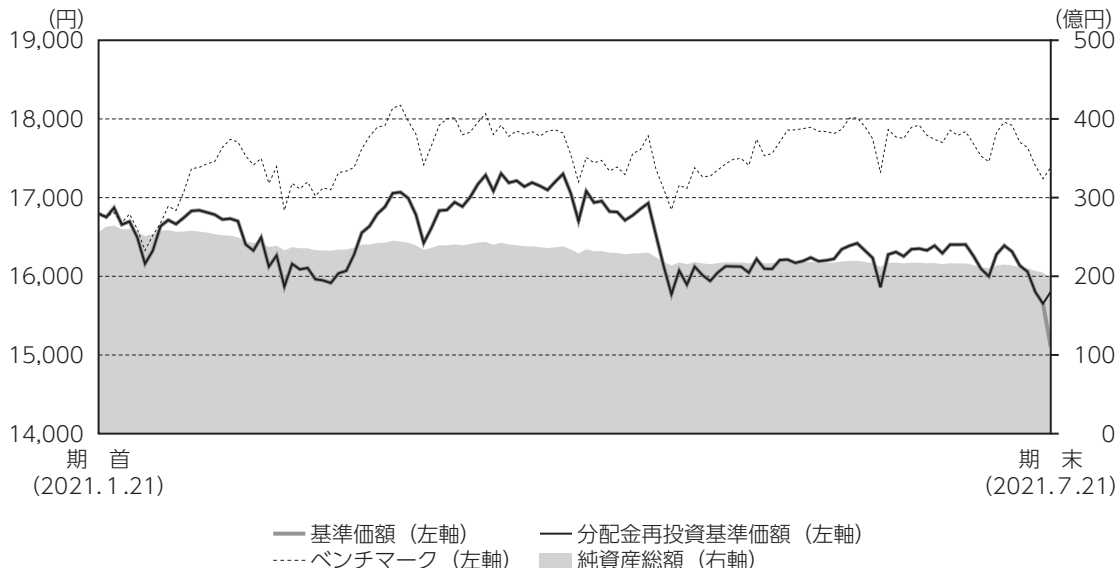
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

■ 基準価額・騰落率

期首：16,796円

期末：15,103円（分配金700円）

騰落率：△5.9%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況は上昇しましたが、一部パフォーマンスの不振だったセクター等の影響から基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 組 入 比 率	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2021年1月21日	円 16,796	% -	2,907.38	% -	% 101.2	% -
1月末	16,159	△3.8	2,826.50	△2.8	98.2	-
2月末	15,870	△5.5	2,914.58	0.2	94.7	-
3月末	16,886	0.5	3,080.87	6.0	91.1	4.0
4月末	16,712	△0.5	2,993.46	3.0	90.3	5.2
5月末	16,096	△4.2	3,034.76	4.4	93.0	4.6
6月末	16,389	△2.4	3,070.81	5.6	93.4	4.6
(期末) 2021年7月21日	15,803	△5.9	3,008.95	3.5	98.0	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

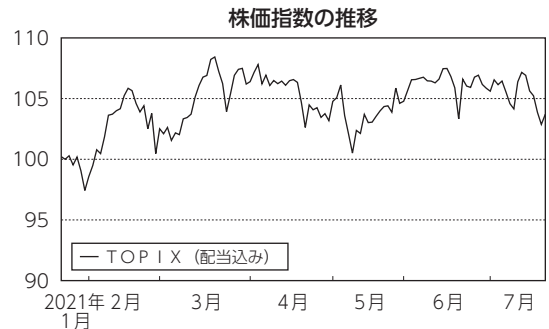
投資環境について

(2021.1.22~2021.7.21)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利して大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、2021年3月には米国の追加経済対策などにより同国の景気回復期待が高まったことが好感され、強含みで推移しました。その後、5月は米国においてインフレ懸念が高まったこと、6月にはFOMC（米国連邦公開市場委員会）が発表した政策金利見通しから早期の利上げ観測が強まり、米国金利が不安定化したことによって株価が下落する場面があったものの、国内における新型コロナウイルスワクチンの接種が順調に進展し始めたこともあり、株価は底堅く推移しました。



(指数は当作成期首を100として指数化しています。)

国内における新型コロナウイルスワクチンの接種が順調に進展し始めたこと

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

新型コロナウイルスの影響下にあっても経済の回復傾向が続いていることや新型コロナウイルスのワクチンの実用化が期待されること、引き続き超緩和的な金融環境にあることなどから、堅調な相場が継続することを想定しております。このようなシナリオの下で、株価が大幅に上昇して過熱感のある銘柄などを売却する一方、出遅れ感のある銘柄や割安な銘柄を買い付けるなど銘柄入替えを行っていく方針です。具体的には、行政のデジタル化関連銘柄や脱炭素関連銘柄、5G（第5世代移動通信システム）をはじめとしたインフラ（社会基盤）投資関連銘柄、健康意識やESG（環境・社会・ガバナンス）に対する意識の高まりによって恩恵を享受する銘柄などに着目してまいります。

■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

規律ある経営者に経営され、良質な事業を営む企業を主な対象として、調査に基づき推定されるその企業の本来の価値に比して株価が割安な状態にある銘柄を組み入れるという基本方針に沿って運用を行いました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドでは、2021年4月末日に運用担当者が交代いたしました。それに伴い、当作成期はこれまで保有していた銘柄の売却と、新規銘柄の組み入れを行いました。新たに組み入れた銘柄は、事業構造の転換に向けた企業努力が結実しつつある富士フイルムホールディングス、食事に関するライフスタイルの変化から恩恵を受け得るエフピコ、省エネ性能に優れた製品を武器にグローバル市場での成長が見込まれるリンナイ、低採算が続くコア事業の改革に着手し始めたAGCなどです。

この銘柄入替えに伴い、保有銘柄数が大きく減少しました。前作成期末時点では約250銘柄を保有していましたが、当作成期末の保有銘柄数は28となりました。今後の銘柄数も25から40程度とする予定です。

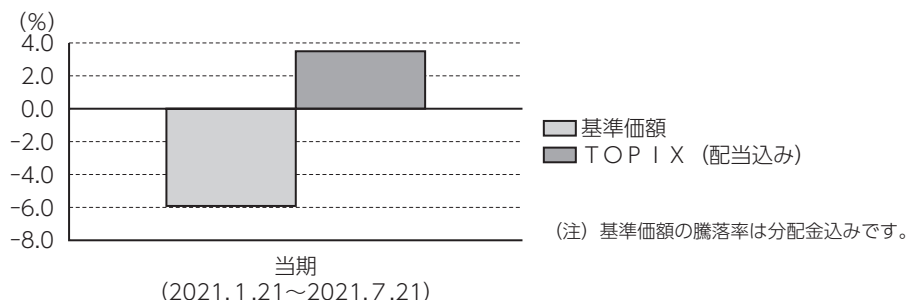
* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	TOPIX (配当込み)

ベンチマークとの差異について

当作成期の当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率は、それぞれ△5.9%、3.5%となりました。組み入れを行っていたヘルスケア関連銘柄や環境関連銘柄などが上昇してパフォーマンスに貢献した一方、ゲーム関連銘柄、クラウド関連銘柄や中小型・新興市場銘柄が下落してパフォーマンスにマイナスの影響を及ぼしました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークはTOPIX (配当込み) です。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期	
	2021年1月22日 ～2021年7月21日	
当期分配金(税込み)	(円)	700
対基準価額比率	(%)	4.43
当期の収益	(円)	34
当期の収益以外	(円)	665
翌期繰越分配対象額	(円)	6,058

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程(1万口当り)

項目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	34.69円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金	✓	6,724.00
(d) 分配準備積立金		0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		6,758.70
(f) 分配金		700.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		6,058.70

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

新型コロナウイルスの変異株に対する懸念が高まる中、世界の株式市場は不安定な動きを示しています。当面、市場参加者の心理はコロナウイルス克服への期待感と、感染再拡大に対する警戒感との間で揺れ動くものと予想します。しかし、中期的には世界各国でワクチンの接種が進展すると見込まれるため、コロナウイルスによって阻害された経済活動の多くの部分は旧に復していくものと考えられます。

このような市場想定のもと、コロナ禍にあっても変わらずに、またはそれに適応して事業を成長させていくことが可能と考えられる企業や、一時的にはダメージを被っているもののコロナ後には再び本来の競争力を取り戻すと考えられる企業に対し、投資を行っていく方針です。

具体的には、

- ・ヘルスケア分野や環境関連など、コロナ禍にかかわらず中長期的に需要が高まる領域で事業を展開する企業
 - ・コロナ禍によって加速した社会のデジタル化から恩恵を受けるテクノロジー関連企業
 - ・ヒトの動きが抑制されたことで業績が悪化しているが、本来の競争力は劣化しておらず、コロナ後に順調な回復を示すと推測される企業
- などに着目しています。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021.1.22~2021.7.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	130円	0.791%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16,479円です。
(投 信 会 社)	(63)	(0.382)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(63)	(0.382)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	39	0.234	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(38)	(0.233)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	169	1.027	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

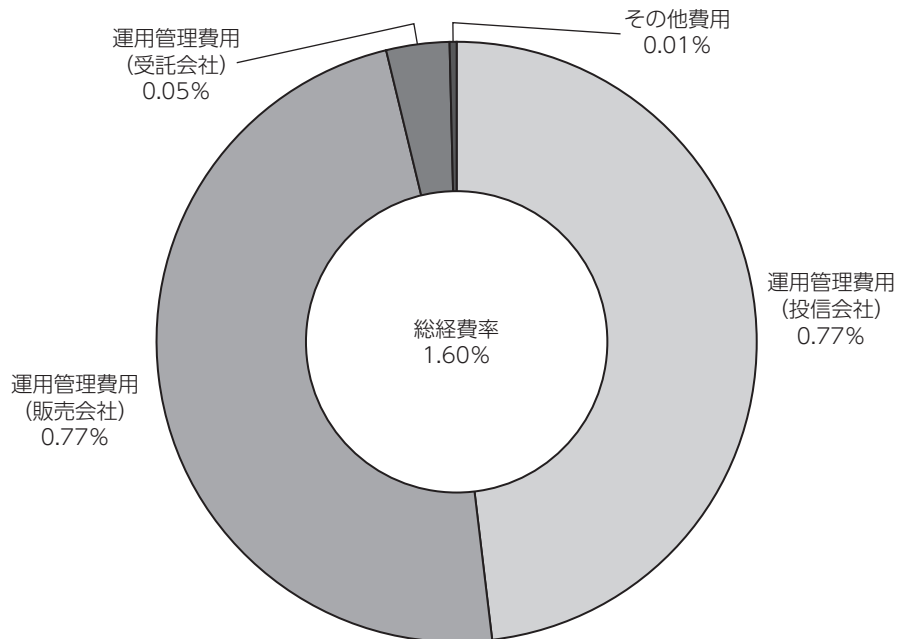
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年1月22日から2021年7月21日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	304,263	782,100	2,366,544	6,072,700

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年1月22日から2021年7月21日まで)

項 目	当 期
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	118,069,941千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	49,323,484千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.39

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年1月22日から2021年7月21日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	51,860	17,660	34.1	66,209	17,109	25.8
株式先物取引	5,378	-	-	5,339	-	-
コール・ローン	362,867	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合43.8%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2021年1月22日から2021年7月21日まで)

種 類	当 期
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド 買 付 額
株式	百万円 74

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年1月22日から2021年7月21日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	54,401千円
うち利害関係人への支払額 (B)	12,772千円
(B)/(A)	23.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	10,512,536	8,450,255	20,662,565

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年7月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	20,662,565	98.9
コール・ローン等、その他	219,840	1.1
投資信託財産総額	20,882,405	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年7月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	20,882,405,583円
コール・ローン等	207,940,522
ジャパン・エクセレント・マザーファンド(評価額)	20,662,565,061
未収入金	11,900,000
(B) 負債	1,115,563,192
未払収益分配金	916,173,225
未払解約金	15,559,101
未払信託報酬	183,199,227
その他未払費用	631,639
(C) 純資産総額(A - B)	19,766,842,391
元本	13,088,188,929
次期繰越損益金	6,678,653,462
(D) 受益権総口数	13,088,188,929口
1万口当り基準価額(C/D)	15,103円

*期首における元本額は15,244,765,267円、当作成期間中における追加設定元本額は820,869,621円、同解約元本額は2,977,445,959円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は15,103円です。

■損益の状況

当期 自2021年1月22日 至2021年7月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 16,810円
受取利息	815
支払利息	△ 17,625
(B) 有価証券売買損益	△ 1,106,015,252
売買益	85,956,077
売買損	△ 1,191,971,329
(C) 信託報酬等	△ 183,831,135
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 1,289,863,197
(E) 前期繰越損益金	△ 1,251,094,550
(F) 追加信託差損益金	10,135,784,434
(配当等相当額)	(4,984,075,670)
(売買損益相当額)	(5,151,708,764)
(G) 合計(D + E + F)	7,594,826,687
(H) 収益分配金	△ 916,173,225
次期繰越損益金(G + H)	6,678,653,462
追加信託差損益金	9,265,026,512
(配当等相当額)	(4,984,075,670)
(売買損益相当額)	(4,280,950,842)
繰越損益金	△ 2,586,373,050

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	45,415,303円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	8,800,505,934
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	8,845,921,237
(f) 分配金	916,173,225
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	7,929,748,012
(h) 受益権総口数	13,088,188,929口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金

700円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

運用報告書 第15期 (決算日 2021年7月21日)

(作成対象期間 2021年1月22日～2021年7月21日)

ジャパン・エクセレント・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

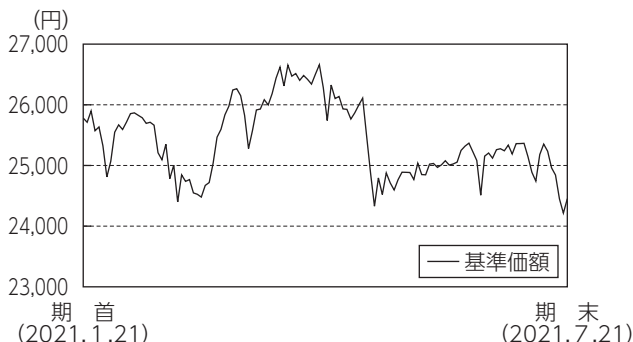
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 行 比	株 式 物 率
	円	%	円	%			
(期首)2021年1月21日	25,781	-	2,907.38	-	95.6	-	-
1月末	24,811	△3.8	2,826.50	△2.8	98.3	-	-
2月末	24,399	△5.4	2,914.58	0.2	94.7	-	-
3月末	25,998	0.8	3,080.87	6.0	91.0	4.0	-
4月末	25,765	△0.1	2,993.46	3.0	90.3	5.2	-
5月末	24,850	△3.6	3,034.76	4.4	92.9	4.6	-
6月末	25,336	△1.7	3,070.81	5.6	93.3	4.6	-
(期末)2021年7月21日	24,452	△5.2	3,008.95	3.5	93.8	-	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：25,781円 期末：24,452円 騰落率：△5.2%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況は上昇しましたが、一部パフォーマンスの不振だったセクター等の影響から基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利して大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、2021年3月には米国の追加経済対策などにより同国の景気回復期待が高まったことが好感され、強含みで推移しました。その後、5月には米国においてインフレ懸念が高まったこと、6月にはFOMC (米国連邦公開市場委員会) が発表した政策金利見通しから早期の利上げ観測が強まり、米国金利が不安定化したことにより株価が下落する場面があったものの、国内における新型コロナウイルスワクチンの接種が順調に進展し始めたこともあり、株価は底堅く推移しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

新型コロナウイルスの影響下にあっても経済の回復傾向が続いていることや新型コロナウイルスのワクチンの実用化が期待されること、

引き続き起緩和的な金融環境にあることなどから、堅調な相場が継続することを想定しております。このようなシナリオの下で、株価が大幅に上昇して過熱感のある銘柄などを売却する一方、出遅れ感のある銘柄や割安な銘柄を買い付けるなど銘柄入れを行っていく方針です。具体的には、行政のデジタル化関連銘柄や脱炭素関連銘柄、5G (第5世代移動通信システム) をはじめとしたインフラ (社会基盤) 投資関連銘柄、健康意識やESG (環境・社会・ガバナンス) に対する意識の高まりによって恩恵を享受する銘柄などに着目してまいります。

◆ ポートフォリオについて

規律ある経営者に経営され、良質な事業を営む企業を主な対象として、調査に基づき推定されるその企業の本来の価値に比して株価が割安な状態にある銘柄を組み入れるという基本方針に沿って運用を行いました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移されました。

当ファンドでは、2021年4月末日に運用担当者が交代いたしました。それに伴い、当作成期はこれまで保有していた銘柄の売却と、新規銘柄の組み入れを行いました。新たに組み入れた銘柄は、事業構造の転換に向けた企業努力が結実しつつある富士フィルムホールディングス、食事に関するライフスタイルの変化から恩恵を受け得るエフピコ、省エネ性能に優れた製品を武器にグローバル市場での成長が見込まれるリンナイ、低採算が続くコア事業の改革に着手し始めたAGCなどです。

この銘柄入れに伴い、保有銘柄数が大きく減少しました。前作成期末時点では約250銘柄を保有していましたが、当作成期末の保有銘柄数は28となりました。今後の銘柄数も25から40程度とする予定です。

◆ ベンチマークとの差異について

当作成期の当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率は、それぞれ△5.2%、3.5%となりました。

組み入れを行っていたヘルスケア関連銘柄や環境関連銘柄などが上昇してパフォーマンスに貢献した一方、ゲーム関連銘柄、クラウド関連銘柄や中小型・新興市場銘柄が下落してパフォーマンスにマイナスの影響を及ぼしました。

* ベンチマークはTOPIX (配当込み) です。

《今後の運用方針》

新型コロナウイルスの変異株に対する懸念が高まる中、世界の株式市場は不安定な動きを示しています。当面、市場参加者の心理はコロナウイルス克服への期待感と、感染再拡大に対する警戒感との間で揺れ動くものと予想します。しかし、中期的には世界各国でワクチンの接種が進展すると見込まれるため、コロナウイルスによって阻害された経済活動の多くの部分は日に復していくものと考えられます。

このような市場想定のもと、コロナ禍にあっても変わらずに、またはそれに適応して事業を成長させていくことが可能と考えられる企業や、一時的にはダメージを被っているもののコロナ後は再び本来の競争力を取り戻すと考えられる企業に対し、投資を行っていく方針です。

具体的には、

- ・ヘルスケア分野や環境関連など、コロナ禍にかかわらず中長期的に需要が高まる領域で事業を展開する企業
- ・コロナ禍によって加速した社会のデジタル化から恩恵を受けるテクノロジー関連企業
- ・ヒトの動きが抑制されたことで業績が悪化しているが、本来の競争力は劣化しておらず、コロナ後に順調な回復を示すと推測される企業などに着目しています。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	59円 (59) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	59

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2021年1月22日から2021年7月21日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	15,578 (807.1)	51,860,495 (-)	30,161.1	66,209,446

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2021年1月22日から2021年7月21日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	5,378	5,339	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2021年1月22日から2021年7月21日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
エフピコ		625.5	2,790,644	4,461	ダイワボウHD		488.5	1,359,964	2,783
リンナイ		229.1	2,578,171	11,253	昭和電線HLDGS		714.8	1,130,644	1,581
光通信		107.2	2,351,317	21,933	オープンハウス		249.6	1,123,809	4,502
フボタ		908.3	2,324,629	2,559	フェローテックHLDGS		466.6	1,013,152	2,171
コムシスホールディングス		648.5	2,183,602	3,367	オルガノ		137.7	936,551	6,801
富士フィルムHLDGS		319.5	2,180,514	6,824	TDK		55.4	881,602	15,913
信越化学		114.5	2,099,987	18,340	田岡化学		60.5	817,502	13,512
協和キリン		631.4	2,081,405	3,296	S C R E E Nホールディングス		88.6	809,184	9,133
AGC		435.9	2,070,524	4,749	アイベットHLDGS		348.5	735,539	2,110
パーク24		942	2,066,936	2,194	日立		138.6	723,706	5,221

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円					千株	千株	千円					千株	千株	千円			
水産・農林業 (-)							ノザフ	190.3	-	-				TOWA	94.2	-	-			
アクシーズ	6.4	-	-				ジオスター	251	-	-				タクミナ	124.6	-	-			
建設業 (8.6%)							日本碍子	102.6	-	-				クボタ	-	839	1,893,203			
ヒノキヤグループ	89.8	-	-				MARUWA	-	163.8	1,729,728				オルガノ	137.7	-	-			
コムシスホールディングス	-	603.4	1,843,387				黒崎播磨	122.5	-	-				木村化工機	64.2	-	-			
ピーアールホールディングス	71.6	-	-				ニチハ	44	-	-				昭和真空	201.6	-	-			
シード平和	265.9	-	-				鉄鋼 (-)							竹内製作所	98.6	-	-			
五洋建設	94.5	-	-				東京鐵鋼	290.2	-	-				日本ビラー工業	14.8	-	-			
住友林業	152	806.2	1,686,570				日本冶金工	84.8	-	-				電気機器 (7.9%)						
食料品 (3.1%)							三菱製鋼	336.2	-	-				イビデン	95.4	-	-			
六甲バター	37.6	-	-				メタルアート	37.8	-	-				日立	88.8	-	-			
S Foods	140	-	-				日本精線	104	-	-				三相電機	119	-	-			
エスピー食品	0.1	-	-				非鉄金属 (-)							日本電産	45	75.3	978,900			
アリアケジャパン	-	191.9	1,258,864				大紀アルミニウム	385.1	-	-				愛知電機	1.8	-	-			
太陽化学	308.2	-	-				三井金属	76.2	-	-				寺崎電気産業	134.8	-	-			
ファーマフーズ	0.1	-	-				DOWAホールディングス	62.6	-	-				日東工業	6.4	-	-			
STIフードHD	45.2	-	-				日本精鋳	71.3	-	-				ジーエス・ユアサコーポ	99.2	-	-			
繊維製品 (-)							UACJ	43.6	-	-				ルネサスエレクトロニクス	132.6	-	-			
富士紡ホールディングス	128.6	-	-				日本伸銅	128.5	-	-				京三製作所	42.2	-	-			
セーレン	179.2	-	-				住友電工	151.6	-	-				パナソニック	62.6	-	-			
化学 (15.5%)							昭和電線HLDGS	714.8	-	-				ソニーグループ	46.2	-	-			
旭化成	8	-	-				アサヒHD	13	-	-				TDK	55.4	-	-			
ラサ工業	244.8	-	-				金属製品 (5.3%)							鈴木	234.4	-	-			
クレハ	38.8	-	-				ケー・エフ・シー	349.6	-	-				大井電気	27.2	-	-			
日本曹達	63	-	-				宮地エンジニアリングG	58.6	-	-				AKIBAホールディングス	1.8	-	-			
信越化学	12.5	105.8	1,864,725				トーカロ	215.6	-	-				日本電子材料	14	-	-			
第一稀元素化学工	42.6	-	-				川田テクノロジーズ	42.9	-	-				アドバンテスト	7.4	-	-			
田岡化学	60.5	-	-				シンボ	118.6	-	-				シスメックス	-	173.6	2,266,348			
旭有機材	223.9	-	-				横河ブリッジHLDGS	43.2	-	-				フェローテックHLDGS	466.6	-	-			
竹本容器	126.2	-	-				駒井ハルテック	50.2	-	-				澤藤電機	28.2	-	-			
第一工業製薬	100.8	-	-				リンナイ	-	210.8	2,188,104				アパールデータ	164.1	-	-			
太陽ホールディングス	55	-	-				東プレ	181.8	-	-				エノモト	151.7	-	-			
富士フイルムHLDGS	-	285	2,246,940				サンコール	43.2	-	-				芝浦電子	5.8	-	-			
高砂香料	37.5	-	-				ファインシンター	0.3	-	-				村田製作所	16.6	-	-			
日本色材	134.9	-	-				イハラサイエンス	31.6	-	-				北陸電気工業	44.3	-	-			
上村工業	32.3	-	-				機械 (8.4%)							日本ケミコン	82.2	-	-			
JCU	46.2	-	-				日本製鋼所	168.6	-	-				日本タンクステン	8.2	-	-			
北興化学	429.4	-	-				タクマ	97.8	-	-				東京エレクトロン	6.6	-	-			
藤森工業	55.8	-	-				ツガミ	20.4	-	-				輸送用機器 (-)						
ウェプロックHLDGS	92	-	-				芝浦機械	167.8	-	-				豊田自動織機	27.2	-	-			
ジェイ エス ピー	51.6	-	-				岡本工作	3	-	-				デンソー	34.8	-	-			
エフピコ	-	547.2	2,279,088				ソディック	269	-	-				日本車輻	102.3	-	-			
医薬品 (5.3%)							ディスコ	6.5	50.9	1,560,085				ユタカ技研	8.4	-	-			
協和キリン	-	582.2	2,168,695				和井田製作所	69.4	-	-				フタバ産業	93.4	-	-			
カルナバイオサイエンス	44.8	-	-				SANEI	6.9	-	-				プレス工業	59.7	-	-			
ゴム製品 (-)							ACSL	39.6	-	-				I J T T	215.6	-	-			
TOYO TIRE	126.2	-	-				フリュー	109.2	-	-				精密機器 (-)						
ガラス・土石製品 (8.8%)							タツモ	157.8	-	-				ジーエルサイエンス	45.6	-	-			
神島化学	50.4	-	-				ホソカワミクロン	14	-	-				東京精密	123.6	-	-			
AGC	-	411.1	1,886,949				前田製作所	53.6	-	-				ニコン	0.1	-	-			
日本電気硝子	5	-	-				カワタ	295.1	-	-				イー・アンド・デイ	172.6	-	-			
テクノオーツ	4	-	-				神鋼環境ソリューション	60.1	-	-				セイコーHD	141.6	-	-			

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円					千株	千株	千円				千株	千株	千円				
その他製品 (2.7%)							ジャストシステム	41.6	—	—	パーク24	—	874.4	1,729,563						
ニホンフラッシュ	3.9	—	—				TDCソフト	112.3	—	—	JALCOホールディングス	375.6	—	—						
フルヤ金属	175.8	165.6	1,094,616				オービックビジネスC	28.4	—	—	サービス業 (11.4%)									
SHOEI	82.6	—	—				JFEシステムズ	72.2	—	—	メンバーズ	75.8	—	—						
トッパン・フォームズ	152.6	—	—				ネットワンシステムズ	38.6	—	—	ケアネット	15.4	—	—						
南海プライウッド	21.8	—	—				マーベラス	2	—	—	タケエイ	230.2	—	—						
ミロク	1.4	—	—				スターツ出版	38.5	—	—	NJS	47.8	—	—						
電気・ガス業 (-)							USEN-NEXT HLDGS	124.8	—	—	ぐるなび	—	579.6	293,277						
エフオン	116.2	—	—				ワイヤレスゲート	570.8	—	—	シーティーエス	62.6	—	—						
陸運業 (-)							光通信	—	101.1	2,041,209	日本パレットプール	13.7	—	—						
SBSホールディングス	26.2	—	—				アルファポリス	17	—	—	サイバーエージェント	—	785.5	1,697,465						
富士急行	31.6	—	—				ビジネスB太田昭和	97.2	—	—	エフアンドエム	154.2	—	—						
サカイ引越センター	35	—	—				クレオ	50.6	—	—	シダックス	0.8	—	—						
遠州トラック	12.4	—	—				コナミホールディングス	94.8	—	—	イトクロ	82.8	—	—						
海運業 (-)							卸売業 (-)				チャムケアコーポレーション	162.8	—	—						
日本郵船	121.6	—	—				エレマテック	44.4	—	—	インパクトHD	177.4	—	—						
商船三井	48.6	—	—				トーメンデバイス	73.8	—	—	M&Aキャピタルパートナー	102.2	—	—						
空運業 (3.8%)							アルコニックス	72	—	—	エラン	52.6	—	—						
日本航空	—	684.8	1,562,028				ダイワボウHD	157.7	—	—	インソース	66.4	—	—						
パスコ	159.4	—	—				内外テック	47.4	—	—	アイモバイル	24.6	—	—						
倉庫・運輸関連業 (2.3%)							大木ヘルスケアHLDGS	49.6	—	—	MS-Japan	80.5	—	—						
三井倉庫HOLD	39.6	374.2	944,480				南陽	6.3	—	—	インターネットインフィニティー	275.7	—	—						
キューソー流通システム	22.4	—	—				セフテック	5.4	—	—	ウェルビー	—	248.5	325,783						
情報・通信業 (7.4%)							ダイトロン	43.3	—	—	マジメントソリューションズ	257.8	—	—						
システナ	100.6	—	—				三井物産	142.6	—	—	ポート	142.6	—	—						
ネクソン	—	302.7	691,064				三谷商事	0.6	—	—	識学	53.8	—	—						
オークファン	166.6	—	—				GS1クレオス	67.2	—	—	ゴプロ・ホールディングス	87.1	—	—						
ホットリンク	21.8	—	—				加賀電子	104.6	—	—	アンビスホールディングス	37.8	71.3	452,755						
ブイキューブ	85.2	—	—				パリュエンスHLDGS	89.4	—	—	名南M&A	6.8	—	—						
ガンホー・オンライン・エンター	220.6	—	—				CBグループマネジメント	24.8	—	—	KIDS SMILE HLDGS	38.6	—	—						
インターネットインシアティブ	71.2	—	—				小売業 (4.6%)				NEXTONE	18.2	—	—						
ヴァインクス	40	—	—				くら寿司	—	478.5	1,892,467	KIYOラーニング	55	—	—						
GMOグローバルサインHD	85.4	—	—				アイケイ	181.8	—	—	ダイレクマーケティングミクス	30	—	—						
ギガプライズ	236.9	—	—				パルグループHLDGS	155.1	—	—	燦ホールディングス	261.9	—	—						
ALBERT	20.6	—	—				ナフコ	0.1	—	—	三協フロンテア	101.5	—	—						
ダブルスタンダード	112	—	—				マーケットエンタープライズ	53.3	—	—	エニマツ リタイアメント	13.2	—	—						
チエル	1	—	—				B E E N O S	65.9	—	—	セントラル警備保障	21.3	—	—						
クレーパース	98	—	—				TOKYO BASE	138	—	—	ダイセキ	—	372.7	1,908,224						
クリーマ	36.6	—	—				スタジオアタオ	348.7	—	—										
GMOフィナンシャルゲート	14.3	—	—				G-7ホールディングス	63	—	—										
ニューラルポケット	52.2	—	—				フジ・コーポレーション	9.8	—	—										
ココペリ	49.6	83	324,115				松屋	61	—	—										
Jストリーム	71.6	—	—				ペルーナ	451.2	—	—										
ビープラッツ	65.6	—	—				銀行業 (1.0%)													
ラクスル	67.8	—	—				三菱UFJフィナンシャルG	—	694.9	396,787										
アクリート	44.6	—	—				三井住友フィナンシャルG	42.6	—	—										
リックソフト	85.2	—	—				証券・商品先物取引業 (-)													
ヒト・コミュニケーションズHD	9.3	—	—				ジャフコグループ	32	—	—										
カオナビ	61.8	—	—				保険業 (-)													
ミンカブ・ジ・インフォノイト	72.2	—	—				アイベットHLDGS	348.5	—	—										
マクアケ	31	—	—				T&Dホールディングス	109.6	—	—										
ウィルズ	339.4	—	—				不動産業 (4.2%)													
AI INSIDE	8	—	—				オーブンハウス	249.6	—	—										
ビザスク	155.6	—	—				GA TECHNOLOGIES	69.4	—	—										
合計											株数、金額	24,639	10,863	41,205,424						
											銘柄数<比率>	253銘柄	28銘柄	<93.8%>						

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年7月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	41,205,424	93.7
コール・ローン等、その他	2,764,525	6.3
投資信託財産総額	43,969,949	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年7月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	43,969,949,838円
コール・ローン等	1,965,251,193
株式(評価額)	41,205,424,800
未収入金	672,036,895
未収配当金	127,236,950
(B) 負債	39,920,000
未払解約金	39,920,000
(C) 純資産総額(A - B)	43,930,029,838
元本	17,965,959,210
次期繰越損益金	25,964,070,628
(D) 受益権総口数	17,965,959,210口
1万口当り基準価額(C/D)	24,452円

* 期首における元本額は23,758,358,844円、当作成期間中における追加設定元本額は698,750,748円、同解約元本額は6,491,150,382円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株バリュー・業績モメンタム・ファンド(適格機関投資家専用)750,772,771円、ジャパン・エクセレント8,450,255,628円、日本株発掘ファンド6,859,378,119円、日本株発掘ファンド米ドル型617,290,546円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル2018-01(適格機関投資家専用)139,335,217円、ダイワ・エクセレント・βヘッジ(適格機関投資家専用)289,225,203円、ダイワ・エクセレント・βヘッジ・オープン(適格機関投資家専用)364,769,570円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル(適格機関投資家専用)293,477,276円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル2017-10(適格機関投資家専用)201,454,880円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は24,452円です。

■損益の状況

当期 自2021年1月22日 至2021年7月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	561,744,746円
受取配当金	561,863,410
受取利息	1,508
その他収益金	241,607
支払利息	△ 361,779
(B) 有価証券売買損益	△ 3,021,297,377
売買益	4,786,720,262
売買損	△ 7,808,017,639
(C) 先物取引等損益	△ 39,178,400
取引益	17,476,500
取引損	△ 56,654,900
(D) その他費用	△ 10,017
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 2,498,741,048
(F) 前期繰越損益金	37,493,012,351
(G) 解約差損益金	△10,129,409,927
(H) 追加信託差損益金	1,099,209,252
(I) 合計(E + F + G + H)	25,964,070,628
次期繰越損益金(I)	25,964,070,628

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。